

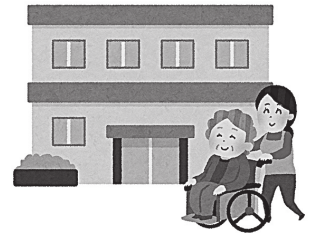


議員

介護保険施設従事者 就業支援制度の充実を

町長

やまごまなごころを検討しよう



議員

就業支援制度の利用実績は
どうなっているのか。

町長

就業支援補助金が、延べ15人、実人数8人であり、うち現在在籍している者は4人となつています。住宅準備補助金ですが、計9人の利用実績となつています。

議員

支援制度について、施設従事者の中に保育士を追加してはどうか。また、就業支援補助金の額を増額してはどうか。

町長

認定こども園は、必ずしも十分な職員配置が行えていない状況ですので、今後検討させていただきます。補助金の額の見直しについては、他町村の例と財政状況を勘案して、できるのかできないのかも含めて検討させていただきます。

議員

津別町の介護福祉を人材面から支えるために、介護福祉分野での奨学金制度の構築、有資格者を対象に町外から移住して来る場合のひとり親家庭への支援、やむを得ず町外から通勤する人への準備金を支給する制度の構築、津別の事業所に勤務する無資格者が資格取得した場合の補助金の支給など、新たな制度を構築してはどうか。

町長

奨学金制度の構築は他町村の例と財政状況を勘案して、検討する考えです。ひとり親家庭への支援、やむを得ず町外から通勤する人への準備金を支給する制度についても同様です。資格取得に対しても助成については、さまざまな職種において、現在人材不足が叫ばれていますので、バラン

スが必要であると思います。これについても、構築は他町村の例と財政状況を勘案して、検討する考えです。

議員

介護福祉関係の学生の受け入れに関して、町内での研修の調整や津別町の案内など、役場の保健福祉課等が旗振り役になつてはどうか。また、町内研修時の宿泊費や飲食代に補助を出してはどうか。

町長

学生の研修受け入れについて本町としましては、受け入れ事業所の体制整備を行いまして、大学や専門学校と実施に向けた調整を行う検討を進めていきます。宿泊や飲食の補助については、福祉人材の確保に限らず、林業大学のインターンシップ、現地研修にも要望が出ていますので、財政状況を勘案して、検討する考えです。

議員

地域おこし協力隊を使って、いる事業所があるが、この事業所には入れる、入れないという判断基準はあるのか。

町長

判断基準はありませんが、基本的には、単なる人材不足ではなくて、地域振興、地域活性化などの要素があつて定住につながっていくことが、採用の判断になっていくだろうと考えています。

議員

人材確保のための、来年度の具体的な活動予定はどうなっているのか。

町長

「つべつ福祉体験セミナー」の開催を予定しています。

議員

人材確保のためには地域で連携することも大切だと思いが、現在話が進んでいる定住自立圏構想の中に組み込んではどうか。

町長

定住自立圏構想で福祉人材をどう連携してやっていますか、これからの話になります。担当の方で話し合いながら、今議員が言われたような内容も含められるかどうか検討していきたいと思えます。



議員

公共交通整備をどう進めるのか

町長

北見バスを循環バス化したい

議員

公共交通の整備については町政方針に平成31年度において、住民とともにワークショップと実証実験を行っていくと示されている。整備については市街地の循環アクセス、町外とのアクセス、集落とのアクセス、大きく分けてこの三つが考えられると思うが、具体的にどのような施策を考えられるか伺いたい。

町長

平成30年度に取り組みました「津別町に見合った持続できる地域公共交通についての調査、検討」により、一定の方向性を見いだしたところです。

平成31年度の具体的な取り組みですが、一つは市街地内の移動について、現在北見方面と美幌方面とを結ぶ2系統の民間バスをコミュニティバス化できないかという検討に入ることとしています。これ



は、北見、美幌へは通院、通勤、通学、買い物などの目的が目的になっていくことが、バス停を増やす、あるいは移設して、市街地内での移動に利便性を持たせるなどの検討であり、また、バス停まで歩行困難な方に対しては、タクシー利用券の助成の検討についても行っていきます。

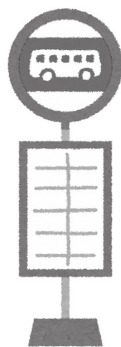
議員

停車所を増やすということだが、もう少し詳細に説明していただきたい。

建設課主幹

イメージとしては、例えば、美幌方面から津別町内に北見バスが走って来たときに、高台団地から国道に出てすぐケアハウスの方面にバスが入っ

ていく、旧駅前通りを通過して大通りの交差点の所に出て来る。その後、五差路のほうに向かい、五差路を直進して旧林石の交差点のほうに向かい、さらにその奥へ行く共和地区を回り、高校のほうへ向かいます。それから豊永方面に行き、墓地方面、みいとイン前、中央公民館前を通り、旭町を通り、そして津別病院、役場のバスターミナルに来るといふような形で細かくまちなかを走れないか、当初循環バスというイメージにした部分を北見バスの既存の路線で担ってもらえないか、という検討に入りたいということです。



議員

バス停をたくさんつくることによって、バスの運行に倍近い時間がかかるのではないかと。そうすると、バス会社のローテーションや経費についてもかなり影響が出てくるので、まずバス会社

「うん」と言いそうなのか、伺いたい。

建設課主幹

北見バスとの打ち合わせ、協議の中では、津別町内の市街地路線案については、前向きに検討したいという返答をいただいています。

議員

町民の方は、本当に待ち望んでいるので、体制が整い次第、ぜひ今年度中のできるだけ早い機会に1回目の実証実験をしていただきたい。

町長

新たにバスをまた買うことではなく、今あるものをうまく回しながら、どうすれば上手に使用していただけるかということ、財政面も含めて検討した上でスタートしていきたい。しようとしてアドバイザーから言われていきます。私も合点からいっていますので、議員からできるだけ早くということもあり、どこまで早くなるかは、お答えしづらい部分もありますが、そういう意見もあることも含めて進めていきたいと思えます。

小林 教行 議員

- 再生可能エネルギーについて
- 虐待への対応について



議員

20年30年後を見据え
再エネ促進を行うべき

町長

時代は再エネに向かっている
拡大に向けて進めたい

議員

温室効果ガス排出量の目標
値に対する進捗状況は。

町長

公共施設等で平成32年まで
に10%削減を目標としてお
り、全ての計算がでていない
ものの、達成できると見込ん
でいるところです。

議員

10%削減の目標値について、
現況に満足しているのか、更
なる効果を求めていくのか。

町長

経済の動き、国の助成制度
を頭に入れながら、環境を
しっかり守っていくというこ
とは今後も意識して進めてい
きたいと思っています。

議員

公民連携について、効率よ
くエネルギーを循環するため
のセンターをやめる選択を

とつたが今後どのように進め
ていく考えか。

町長

木質バイオマス、ペレット
を中心に進めていく考えであ
り、今後はペレット協同組合
と協議を進めていきたいと考
えています。

議員

今後建設予定の施設等の集
中暖房について、中長期的に
計画を立てなければまた頓挫
するのでは。

町長

特養にしても、津別病院に
しても経営体は別であり、何
年度に建設したいというのが
でていません。「どんなお考
えですか？」という情報をも
らいながら進めていきたいと
思います。

議員

津別町における木質バイオ

マスの有効活用はエネルギー
を生み出すだけにとどまら
ず、雇用や消費を生み出し、
地域内循環に期待がもて、森
林を守り、環境を整えていく
ことにもつながる。

コスト面だけで見ると厳し
い現状があるが、20年後30年
後を見据えた事業計画を行い
再エネの促進利用につなげて
いくべきでは。

町長

時代は再エネ活用間違
なく向かっていると思いま
す。町はさまざまな事業を進
めており、先進地ではないか
とっています。今までの経
験を生かしながら再エネの拡
大に向けて進めていきたいと
思います。

議員

命の危険を感じる
虐待への安全対策は

教育長

子どもたちを第一に守
ることを確認しながら
学校運営を進めていく

議員

学校現場における虐待の早
期発見に向けての対応、取り
組みは。

教育長

保護者の話を共感的に受け
止め、相談しやすい信頼関係
を作ることに努め、教頭を中
心に組織的な情報交換を行い
現状や対策について再確認す
る研修の場を設け、現状把握
に努めています。

議員

体罰は即効性があり、た
ればすぐに言うことを聞く。
子どもは、何がだめなのかを
理解できないままであり、し
つけとしての意味は全くない
と考える。子どもたちの命、
健やかな育みを守ることは行
政の重要な役割であり、各関
係機関、地域住民と力を合わ
せて取り組むべきでは。

教育長

子どもの変化を一番察知し
やすいのは学校であると思っ
ていますが、学校だけでは解
決できないことも多々ありま
す。

関係機関と信頼関係を築
き、地域と学校が力を合わせ
て子どもを育てていくことが
大事だと考えています。





議員

通年公設民営塾
を進めるのか

教育長

十分検討し進めたい

議員

小中学校の児童・生徒数の現状と今後の推移は。

教育長

児童・生徒数の見込みは、平成31年度の小学1年生は32人（内支援予定2人）、2年生15人（内支援4人）、3年生37人（内支援10人）、4年生33人（内支援7人）、5年生25人（内支援9人）、6年生19人（内支援4人）、中学1年生28人（内支援1人）、2年生14人（内支援2人）、3年生34人（内支援3人）で、今後の推移は、32年度小学校入学予定者は28人、33年度は37人、34年度は23人、35年度は26人、36年度は23人となっています。

議員

津別高校への最終出願は17人になったがその要因は。

教育長

オホーツク中学区の卒業生が例年より少ないこと、藤高校が男女共学になり、出願者が増えた状況にありました。スポーツや特技を大規模校で高めること、大学進学を目指すために希望する進学校へ、新たな人間関係を希望する生徒が多かったものと考えています。

議員

津別高校が美幌高校のキャンパス校となる再編基準はどうなるのか。

教育長

平成30年3月の「これからの高校づくりに関する指針」で5月1日現在の第1学年の在籍者が20人未満となり、その後も生徒数の増加が見込まれない場合は再編整備を、20人を下回ったとしても地域における高校の教育機能の維持向上に向けた具体的な取り組みとその結果を勘案し再編整備は留保します。ただし、2年連続10人未満となった場合は再編整備を進めるとなりました。

議員

新年度において、通年公設民営塾を開設するとしているがその経緯は。

教育長

平成29年度から長期休業中の講習会を将来の通年化も考え開催をしてみました。また、利用者や保護者からの期待、通年化による学習効果、利用見込みなどを総合的に判断し、秋からの開設を目指しているものです。

議員

津別高校独自で進めている学びなどの対策は。

教育長

小規模だからこそ可能な指導や個性を伸ばす教職員の情熱があります。

進路実現に向けての放課後の講習会、各種検定試験に向けた指導などを実施しています。高校振興対策事業の一環としての実用英語技能、日本語検定などの各種検定や模擬試験への補助、部活動の支援をはじめ、北海道大学生団体との高大連携、学校設定科目「つべつ学」、平成30年度

から美幌町と北見市で学校説明会を開催しています。

議員

中学生を含め塾に参加していない高校生などの意向を把握し多くの生徒が受講できるようにしては。

教育長

参加希望調査を丁寧に進めてニーズをしっかりと把握して進めていきたいと考えています。

議員

昨年実施した民営塾の進路ガイダンスの実施状況は。

教育長

実施時期が既に進路希望決定後でしたので保護者2人が参加、時期については改善する必要があると考えています。

議員

通年にするのと委託料はどれくらいになるのか。

教育長

年間2千4百万円と見込んでいます。

巴 光政 議員

- 国連家族農業 10年決議への対応について
- 酪農対策の現状と対策について



議員

国連家族農業の10年決議を町民や各団体に知らせる取り組みについて

町長

J Aとともに協力して進めていきたい

議員

国連は、2014年を「国際家族農業年」に定め、小規模家族農業重視に農政を大きく転換させた。それでも不十分と、一昨年12月20日、2019年から2028年を「家族農業の10年」と定めた。これは、食料自給率の向上、農村、漁村の再生・復建のためのことであり、町民や各団体へ宣伝、啓発することについて伺いたい。

町長

世界で8億人以上が飢餓に苦しみ、また極端な貧困層の8割近くが農村地域で暮らし、農業に従事しています。農村地域の開発と持続可能な農業に対する資源の投入や、小規模農家、農業者の自立への支援が農民生活を改善し、貧困を終わらせる力ギとして国連決議に至ったものと理解しています。こういった決議に関して町

民や各団体へ宣伝、啓発することについて、第29回J A北海道大会、第28回J A全国大会において、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とし、食や農に対する国民の理解の醸成に取り組むこととし、J A組織が中心となって宣伝、啓発に努めているところであり、J Aとともに協力して進めていきたいと思

います。

議員

国際的には、TPP11、日欧EPA、FTAが、国内では、農地法、農協法、種子法を変え、種子は大企業から買わざるを得ない状況にして、家族農業を壊している。この状況を何とかしていかなければいけないと思うが、いかにして政府に対し国連決議に即した農政の実現を働きかけるか伺いたい。

町長

国は「食料・農業・農村基本法」に基づいて、家族農業経営の活性化を図るとし、さまざまな施策が講じられているところですが、本町においても、所得向上の実現に向けた施策に取り組んでいますが、町村会や管内活性化期成会などと協議を行いながら、働きかけについて対応していきたいと思

議員

国の施策による本町の酪農家への影響は

町長

現在はないが支援の要請活動を継続したい

議員

津別町の過去10年間の酪農家戸数と経産牛頭数は、減少しており、これまでにない水準まで関税を撤廃・削減するTPP11、日EU・EPAの国会批准を相次いで強行し、さらに日米FTAの交渉入りに合意した。日本の酪農・畜産に甚大な影響を与えることは必至であり、生産現場に大きな不安と衝撃を与えている。

本町の酪農家への影響をどのくらいみているか伺いたい。

町長

農家戸数の減少でみますと、新規就農の部分について、離農された後に就農してみたい方を「だいち」を通してトレーニングして、就農につく支援を相当額してきました。今も制度としてありますし、さまざまな手立てを行い、今日に至っている経過もあります。

貿易の自由化で、本町の酪農家への影響はどれぐらいかについて、現在のところ影響が発生していないと考えています。

しかし、先行き不安が払拭されないことから、農林水産省に対し今後引き続き要請活動を行うこととしています。



篠原 眞稚子 議員

- メンタルヘルス対策について
- 満足度調査について



議員

ストレスチェックの実態調査の

結果はどのようなのか

町長

高ストレス職員が年々上昇する傾向にある

議員

地方分権が進む中で、職務の高度化や煩雑化により職員の負担が大きくなり、ストレスを感じることも多いのではないかと考えます。

メンタル、心の病というのは、周りの人や近くにいる人もなかなか気がつかないことがあります。

平成27年に労働安全衛生法が改正され、当町でもストレスチェックがなされていると思います。その状況、実態等について伺います。



町長

平成27年度から委託により毎年行っています。

平成30年度の結果については、全職員が受診し、このうち高ストレス職員は、男性81人中13人16%、女性33人中

5人15.2%で、計18人15.8%となり、これは年々上昇する傾向になっていきます。

議員

心の健康を保つには、自分自身が不調に気づき、ストレスの対処法を習得し、セルフケア能力を高めることも重要であると言われています。

また、一次予防、二次予防、三次予防などがあるようですが、どのように対応されているのか伺います。

総務課長

現実に対応している部分については、一次予防では健康で働くことができ、メンタル的な疾病にかからないように気をつけること。二次予防では早期発見し、早期治療に向けて悪化を防止し、三次予防では職場復帰など対応策が求められるので、該当者がいるところの所属長と資料を共有しながら対応を進めています。

議員

観光施策の満足度が低いのが

どう対応するのか

町長

観光資源は少なくともPRを進めていきたい

議員

町長は4期目の仕事に向けて、さらに「町政方針」の中で住民満足度調査の満足度や満足という数字を70%ぐらいになるようにしていきたいと言われました。平成29年度の調査においてワースト1位の「観光の施策」について、満足度70%に向けての考え方を伺います。

町長

調査を開始した平成23年度と25年度は「森林セラピー事業の取り組みについて」という問いでしたが、27年度から「津別町の観光施策全般の取り組みについて」と大きなくりに変更しました。今回の調査では、「満足+やや満足」が33%でしたが、27年度調査より1.9%増加しています。「不満+やや不満」が19.5%で、これは5.6%減少しています。「わからない+無回答」は42%で前回調査より

議員

3.7%増える結果となっています。これは津別町が有名観光地でないことや、まだまだ観光施策が伝わっていないことが要因と考えているところですが、津別峠、チミケツプ湖、クリン草、クマヤキなど、自慢できる観光資源は少なくなく、町民に対するPRをさらに推し進めていく必要があると考えています。

「まちなか再生事業と公共施設整備の取り組み」について伺います。

町長

「満足+やや満足」が42%で、新年度において、複合庁舎や消防庁舎の実施設設計が行われ、今後、住民説明会や広報紙などを活用し、事業概要の見える化に一層努め、理解度が高まるように進めていきたいと思えます。



議員

一つ一つの整備計画は慎重に慎重を重ねてほしい

教育長

はつきりした段階で検討を重ねることが大事

議員

まちなか再生基本計画の拠点施設に、図書館が計画されている。そこで、中央公民館図書室の現状と整備計画について伺いたい。

図書室の利用者数と貸出状況、利用が多い年齢層と居住地域はどのようなものか。

教育長

平成30年度2月末時点で来館者7346人、貸出状況は34441冊で、ほぼ前年並みです。

年齢層は、1番に30代、2番に70代以上、3番に20代で、地域は豊永、共和、旭町が多くなっています。



議員

新設する理由には、図書室の手狭感や、まちなかの活性化などある。現在の図書室は学校に近く、教育エリアにある優位性についての考えは。

教育長

協議経過は、社会教育中期計画で平成2年から現在までの全てに、図書館整備計画が盛り込まれたが、「図書館より優先する事業があり」応えられません。図書館建設は、町民の30年来の要望と認識しています。

議員

町民から「施設の建設は慎重に」との声を聞きます。実行までの手順と、合意形成についての考えは。

教育長

今後、社会教育委員や学校関係者、利用者の代表で「津別町図書館建設検討委員会」

を設置し、先進地視察や町民アンケートも行い、本を借りるだけでなく、人が集まり開かれたコミュニティ拠点の機能を検討していただき、建設への意見書を作成したい考えです。



議員

一つ一つの整備計画は慎重に慎重を重ねてほしい、検討から実行へのステップは単なる移行ではなく、何段も高く考えていただきたい。

教育長

今は図書館が単独整備でなく交通拠点との複合、もしくは違う形と確定していない現状で、はつきりした段階で検討を重ねることが大事と考えます。

議員

今後取り組む「定住自立圏構想」では、生活機能を中心市と近隣町村が分担、連携、協力することに意義がある。

北見市には蔵書48万冊の市立図書館があり、貸出冊数日

本一を5年達成した置戸図書館も利用者が減少している。本町の図書館整備計画への影響についての考えは。

教育長

現在、図書カードは北見地域1市7町で利用でき、蔵書の合計は170万冊で、相互貸借も実施しての連携、協力は定住自立圏構想的な取り組みです。数的データでの評価だけでなく、コミュニティの場としても評価したい。

議員

学校図書も必須で長寿命化の観点から、小学校校舎の利用も検討していただきたい。

図書機能を検討すれば新設に前向きになる。「図書館より優先する事業があり」これを忘れないでいただきたい。

「ほしいもの」と「必要なもの」の境界線が、見えなくなってくるのではないかと。

教育長

学校図書室の活用も大事な課題と理解しています。

図書館は生涯学習の拠点で文化施設であり、必要不可欠であると考えています。